

被災者の皆さまに心からお見舞い申し上げます。

発行 連合災害対策救援本部

電話 03-5295-0539 FAX 03-5295-0547 soshiki@sv.rengo-net.or.jp
日本労働組合総連合会(連合) <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

1. 連合山形、経済・商工5団体と緊急労使首脳懇談会開催

連合山形は、4月12日、山形市内において、県経営者協会、県商工会議所連合会、県中小企業団体中央改、県商工会、山形経済同友会の代表者とともに、吉村美栄子県知事の同席のもと、緊急労使首脳懇談会を開催しました。

震災からの復興とともに経済の正常化をめざすには、あまりにも「自粛ムード」がはびこり、県内経済においても観光業、サービス業を中心に2次被害的な様相となっている現状を、労使で確認しあって県民に対して何かアピールできないかと、連合山形大泉会長が呼びかけて開催したものです。吉村県知事からは県の取り組みが報告され、各代表者からは、自身の組織が抱える課題や震災に際しての取り組み、今後の計画などが披露され、共同の緊急アピールが発表されるなど、大変有意義な会議となりました。(緊急アピールは添付をご参照ください)

山形県緊急労使首脳懇談会 緊急アピール

東日本大震災で犠牲になられた方々に衷心よりお悔やみ申し上げ、また、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げ、一日も早く正常な生活を取り戻すとともに、被災者が早期に復興するよう、お祈り申し上げます。

あわせて、被災者の救援・救済や復興に向けて活動されているすべての皆さまに心から敬意と感謝の意を表し、さらなるご尽力をご期待申し上げます。

東日本大震災で地震や津波、原子力発電所事故などによる被害の発生を受けて、日本労働組合総連合会山形県連合会(連合山形)と、社団法人山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形県中小企業団体中央会、山形県商工会連合会、それに山形経済同友会は本日、緊急の労使首脳懇談会を開き、喫緊の課題と対応策について意見を交換した。

今回の一連の災害はわが国に未曾有の危機的状況を招来し、本県は比較的、軽微であったものの、東日本を中心に筆舌に尽くし難い甚大な被害をもたらした。

労使首脳懇談会では、国・東京電力が直接責任を持つ福島県内の原子力発電所事故の収束や、被災地の復興など国が主として担うべき役割、被災者や避難者の生活支援など地方自治体に期待される責務などについて、相互に連携と情報交換を図りながら、総力を挙げて対応することが最大の課題である、との認識で一致した。また、企業の経済活動の後退や、それに伴う雇用問題などについては、経済界として

も労働界と連携し、各種制度を活用しながら最大限の努力をするとともに、労働者の不安感を最小限にとどめる工夫を講じていく必要性の大きいことを再確認した。

こうした中で、出席者から強い憂慮の念が示されたのは、大震災以降、多くの県民の心の中に「自粛ムード」が漂い、各団体や企業で事業や式典、催事、祭典などを縮小・延期したり中止するケースが増えている問題で、自粛ムードの拡大を懸念する意見が相次いだ。

被災地、被災者に最大限の配慮をし、過剰な賑わいや華やかな演出を伴うイベントを手控えるのは理解できるものの、過度の自粛ムードは社会活動の萎縮や企業の生産活動の低下につながり、雇用や所得環境を含めて地域経済に大きな影を落としかねないとする見解が寄せられたことは、労使を問わず、今日の状況に危機感を覚えている表れといえる。

山形県緊急労使首脳懇談会は大震災から1カ月を経過した被災地周辺を取り巻く状況や、本日の情報交換の結果を踏まえて、国や地方自治体、事業者、関係する諸機関・団体が被災地の復興・復旧を目指して、従前以上にさらに強力に取りくむよう訴えると同時に、県民や県内のあらゆる団体、企業が「被災者の心をわが心」としつつ、諸事業・活動を本来の、通常の姿に回復させ、社会・経済活動のいち早い正常化に努めていくよう切望する。

2011年4月12日

山形県緊急労使首脳懇談会

2. 連合救援ボランティア 宮城チーム、16日に第2陣を派遣！

4月7日深夜に発生した地震の影響を受け、宮城への第2陣の派遣を中止しておりましたが、現地の受け入れ態勢が確認できたため、4月16日に第2陣を派遣することとしました。

第2陣は石巻に加え、気仙沼でも活動を再開します。ご活躍を期待しています！

風評に惑わされず、正確な情報に基づき、被災地産商品を購入することで支援しよう！

救援カンパの取り組みに、引き続きのご協力をお願いいたします！（4月末に第2次集約です）